



平成 28 年 12 月 14 日

各 位

会 社 名 日鍛バルブ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 金 原 利 道  
(コード番号 6493 東証第 二 部)  
問合せ先 常務取締役 李 太 煥  
(TEL. 0 4 6 3 - 8 2 - 1 3 1 1)

(訂正)「平成 27 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」

の一部訂正について

当社は、平成26年7月31日に開示いたしました「平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 訂正箇所

訂正の理由及び経緯につきましては、平成 28 年 12 月 14 日付「過年度決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 訂正内容と理由

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以上

(訂正後)



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 日鍛バルブ株式会社  
 コード番号 6493 URL http://www.niv.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 高橋 久雄  
 (氏名) 金原 利道

(TEL) 0463-82-1311

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	9,787	5.3	492	△16.2	634	△18.4	108	△67.5
26年3月期第1四半期	9,292	3.9	588	△8.2	777	11.5	334	△11.0

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △19百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 1,930百万円 (139.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	3.76	—
26年3月期第1四半期	11.57	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	51,588	28,517	43.4
26年3月期	50,963	28,911	44.7

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 22,390百万円 26年3月期 22,762百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,900	4.6	1,000	17.6	1,200	11.0	500	86.7	17.31
通期	40,700	4.4	2,400	131.1	2,700	78.4	1,000	—	34.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 —社 (社名) 、除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	28,978,860 株	26年3月期	28,978,860 株
27年3月期1Q	91,969 株	26年3月期	91,770 株
27年3月期1Q	28,886,958 株	26年3月期1Q	28,887,828 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響はあったものの、企業収益や雇用情勢が改善するなど景気は緩やかに回復しました。先行きについても、海外景気下振れリスクなどが懸念されるものの回復基調が続くことが期待されます。一方、世界経済は、中国やその他新興国の先行きに留意する必要があるものの、全体としては緩やかな回復が続いております。

また、当社グループが関連する自動車業界におきましては、国内市場は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受け低調となりました。海外市場では中国における需要拡大や米国の回復などを背景に概ね堅調な推移となりました。

このような状況のもと、当社グループは、「基盤強化」、「永続的発展」、「企業風土改革」を柱とし、新たに「構造改革を成功させ、利益革新に挑む」という経営方針を掲げ、国内外で競争力を高める施策を積極的に展開してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績としましては、国内事業は、四輪車用エンジンバルブの受注減が影響し前年同期に比べ減収となりました。海外事業は、中国や北米における生産拡大による増収に為替換算の円安効果も加わり堅調な推移となりました。この結果、売上高は、97億87百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

損益面につきましては、国内、東南アジア、北米の各地域における小型エンジンバルブ事業の減益により、営業利益4億92百万円（前年同期比16.2%減）、経常利益6億34百万円（前年同期比18.4%減）となりました。四半期純利益は、保有する投資有価証券の一部売却を決定したことに伴い投資有価証券評価損を特別損失に計上したことなどにより、1億8百万円（前年同期比67.5%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、インドにおける小型エンジンバルブ製造の子会社であるニッタンインディアテック Pvt. Ltd. および当社のグローバル展開のマネジメントを担う子会社であるニッタン・グローバル・テック株式会社の2社を新たに連結しております。

報告セグメントの種類別の業績は次のとおりであります。

## &lt;小型エンジンバルブ&gt;

国内事業では、四輪車用エンジンバルブは、軽自動車用製品の受注減および一部製品の海外移管により減収となりました。二輪車用エンジンバルブは、欧米地域向け中大型車用製品の需要復調により増収となりました。海外事業においては、アジア地域では、東南アジアにおける為替の円高影響はあったものの、中国における四輪車用製品の新規立ち上がり等により増収となりました。北米地域では、市場の回復にともなう生産拡大に為替換算の円安効果も加わり増収となりました。

当セグメントの損益面につきましては、国内の受注減および東南アジア、北米でのコスト増加が影響し減益となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、インドにおける小型エンジンバルブ製造の子会社であるニッタンインディアテック Pvt. Ltd. を新たに連結しております。

この結果、当セグメントの売上高は、76億16百万円（前年同期比6.8%増）、セグメント利益（営業利益）は、3億49百万円（前年同期比27.9%減）となりました。なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

#### <船用部品>

船用関連製品につきましては、一部で受注環境の好転が見られるものの回復には至らず前年同期と同水準になりました。

この結果、当セグメントの売上高は、7億53百万円（前年同期比3.3%増）、セグメント利益（営業利益）は、85百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

#### <可変動弁・歯車>

可変動弁につきましては、中国向け製品の受注増により増収となりました。

精密鍛造歯車につきましては、アジア地域向け自動車用製品の受注減により減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、10億39百万円（前年同期比0.2%減）、セグメント利益（営業利益）は、81百万円（前年同期比29.6%増）となりました。

#### <その他>

バルブリフターにつきましては、中国向け製品の好調により増収となりました。

工作機械につきましては、海外事業での新規立ち上がりなどによるグループ内部での取引が増加し増収となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社のグローバル展開のマネジメントを担う子会社であるニッタン・グローバル・テック株式会社を新たに連結しております。

この結果、当セグメントの売上高は、12億91百万円（前年同期比32.0%増）、セグメント利益（営業利益）は、12百万円（前年同期比71.0%減）となりました。なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、515億88百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億25百万円の増加となりました。

資産の部の流動資産は、187億70百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億97百万円の増加となりました。この主な要因は現金及び預金が4億12百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、328億18百万円となり、前連結会計年度末と比較して27百万円の増加となりました。この主な要因は前連結会計年度まで非連結子会社であった2社を重要性が増したため連結子会社としたことなどにより投資有価証券が12億31百万円減少しましたが、連結子会社の増加及び設備投資により建設仮勘定が13億58百万円増加したことなどによるものであります。

負債の部の流動負債は、130億4百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億3百万円の増加となりました。この主な要因は短期借入金が9億31百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が3億83百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、100億66百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億15百万円の増加となりました。この主な要因は長期借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産の部では、285億17百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億93百万円の減少となりました。この主な要因は為替換算調整勘定が2億41百万円減少したことなどによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想は、平成26年5月16日公表の「平成26年3月期決算短信」より変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したニッタンインディアテックPvt. Ltd. 及びニッタン・グローバル・テック株式会社を連結の範囲に含めております。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ○法人税等の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が122,156千円増加し、利益剰余金が122,156千円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,951,972	5,364,766
受取手形及び売掛金	6,496,109	6,925,582
商品及び製品	2,303,842	2,252,899
仕掛品	1,201,926	1,188,577
原材料及び貯蔵品	2,131,030	2,224,352
繰延税金資産	329,871	319,306
その他	760,547	497,322
貸倒引当金	△2,358	△2,264
流動資産合計	18,172,941	18,770,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,483,504	5,452,777
機械装置及び運搬具(純額)	10,606,375	10,445,789
土地	1,333,330	1,330,130
建設仮勘定	3,621,709	4,980,395
その他(純額)	502,800	529,657
有形固定資産合計	21,547,720	22,738,750
無形固定資産		
のれん	101,310	75,591
その他	616,332	683,674
無形固定資産合計	717,643	759,266
投資その他の資産		
投資有価証券	9,908,607	8,676,894
出資金	940	940
長期貸付金	58,736	59,067
繰延税金資産	356,805	363,636
その他	206,884	232,668
貸倒引当金	△6,876	△12,930
投資その他の資産合計	10,525,097	9,320,276
固定資産合計	32,790,461	32,818,294
資産合計	50,963,403	51,588,836



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,606,756	4,223,564
短期借入金	3,981,590	4,912,730
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
未払法人税等	197,771	224,545
繰延税金負債	642,460	681,085
賞与引当金	330,566	100,938
役員賞与引当金	52,200	—
その他	2,549,301	2,721,279
流動負債合計	12,500,646	13,004,144
固定負債		
社債	860,000	860,000
長期末払金	11,100	11,100
長期借入金	3,320,959	3,656,313
繰延税金負債	2,178,356	2,189,093
退職給付に係る負債	2,913,843	3,080,363
その他	267,075	269,928
固定負債合計	9,551,335	10,066,799
負債合計	22,051,981	23,070,944
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,530,543	4,530,543
資本剰余金	4,506,941	4,506,941
利益剰余金	11,104,205	10,931,184
自己株式	△45,605	△45,665
株主資本合計	20,096,083	19,923,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,458,836	3,499,263
為替換算調整勘定	△469,119	△710,956
退職給付に係る調整累計額	△323,506	△320,659
その他の包括利益累計額合計	2,666,209	2,467,647
少数株主持分	6,149,127	6,127,242
純資産合計	28,911,421	28,517,892
負債純資産合計	50,963,403	51,588,836

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	9,292,731	9,787,315
売上原価	7,819,475	8,508,672
売上総利益	1,473,256	1,278,643
販売費及び一般管理費	885,139	785,882
営業利益	588,116	492,760
営業外収益		
受取利息	4,900	19,825
受取配当金	53,099	67,624
持分法による投資利益	38,551	73,105
為替差益	109,664	6,948
雑収入	12,009	24,896
営業外収益合計	218,224	192,401
営業外費用		
支払利息	22,631	39,138
雑損失	5,737	11,480
営業外費用合計	28,368	50,619
経常利益	777,972	634,542
特別利益		
固定資産売却益	464	1,188
特別利益合計	464	1,188
特別損失		
固定資産売却損	47	16
固定資産除却損	6,685	31
投資有価証券評価損	-	107,100
特別損失合計	6,733	107,148
税金等調整前四半期純利益	771,703	528,582
法人税等	241,390	247,318
少数株主損益調整前四半期純利益	530,313	281,264
少数株主利益	196,149	172,517
四半期純利益	334,163	108,746

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	530,313	281,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	336,268	40,384
為替換算調整勘定	1,006,513	△280,708
退職給付に係る調整額	—	△4,285
持分法適用会社に対する持分相当額	57,635	△55,764
その他の包括利益合計	1,400,417	△300,374
四半期包括利益	1,930,731	△19,109
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,269,073	△92,757
少数株主に係る四半期包括利益	661,657	73,647

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	小型 エンジン バルブ	船用部品	可変動弁・ 歯車	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	7,133,015	729,623	1,041,765	8,904,404	388,327	9,292,731	—	9,292,731
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	57	—	—	57	590,051	590,108	△590,108	—
計	7,133,072	729,623	1,041,765	8,904,461	978,378	9,882,840	△590,108	9,292,731
セグメント利益	<u>485,269</u>	<u>82,215</u>	<u>62,886</u>	<u>630,371</u>	41,545	<u>671,916</u>	△83,799	<u>588,116</u>

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター・工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理、ロイヤルティ等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△83,799千円は、セグメント間取引消去△22,636千円、各報告セグメントに配分されない全社費用△61,163千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	小型 エンジン バルブ	船用部品	可変動弁・ 歯車	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	7,564,878	753,913	1,039,399	9,358,190	429,124	9,787,315	—	9,787,315
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	51,662	—	—	51,662	861,885	913,547	△913,547	—
計	7,616,540	753,913	1,039,399	9,409,853	1,291,010	10,700,863	△913,547	9,787,315
セグメント利益	<u>349,672</u>	<u>85,088</u>	<u>81,503</u>	<u>516,264</u>	<u>12,050</u>	<u>528,315</u>	△35,555	<u>492,760</u>

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター・工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理、ロイヤルティー等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△35,555千円は、セグメント間取引消去14,744千円、各報告セグメントに配分されない全社費用△50,300千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当該変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(訂正前)



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 日鍛バルブ株式会社  
 コード番号 6493 URL http://www.niv.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 高橋 久雄  
 (氏名) 金原 利道

(TEL) 0463-82-1311

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	9,787	5.3	484	△23.2	626	△23.7	107	△71.3
26年3月期第1四半期	9,292	3.9	631	0.4	821	19.7	373	2.6

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △14百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 1,968百万円 (147.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	3.71	—
26年3月期第1四半期	12.92	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	51,881	28,808	43.7
26年3月期	51,248	29,196	45.0

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 22,680百万円 26年3月期 23,047百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,900	4.6	1,000	8.0	1,200	3.7	500	49.9	17.31
通期	40,700	4.4	2,400	106.6	2,700	64.9	1,000	419.7	34.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 —社 (社名) 、除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	28,978,860 株	26年3月期	28,978,860 株
27年3月期1Q	91,969 株	26年3月期	91,770 株
27年3月期1Q	28,886,958 株	26年3月期1Q	28,887,828 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する説明 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する説明 .....	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P. 4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	P. 4
3. 四半期連結財務諸表 .....	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 9
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	P. 9
(セグメント情報等) .....	P. 9



## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響はあったものの、企業収益や雇用情勢が改善するなど景気は緩やかに回復しました。先行きについても、海外景気下振れリスクなどが懸念されるものの回復基調が続くことが期待されます。一方、世界経済は、中国やその他新興国の先行きに留意する必要があるものの、全体としては緩やかな回復が続いております。

また、当社グループが関連する自動車業界におきましては、国内市場は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受け低調となりました。海外市場では中国における需要拡大や米国の回復などを背景に概ね堅調な推移となりました。

このような状況のもと、当社グループは、「基盤強化」、「永続的発展」、「企業風土改革」を柱とし、新たに「構造改革を成功させ、利益革新に挑む」という経営方針を掲げ、国内外で競争力を高める施策を積極的に展開してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績としましては、国内事業は、四輪車用エンジンバルブの受注減が影響し前年同期に比べ減収となりました。海外事業は、中国や北米における生産拡大による増収に為替換算の円安効果も加わり堅調な推移となりました。この結果、売上高は、97億87百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

損益面につきましては、国内、東南アジア、北米の各地域における小型エンジンバルブ事業の減益により、営業利益4億84百万円（前年同期比23.2%減）、経常利益6億26百万円（前年同期比23.7%減）となりました。四半期純利益は、保有する投資有価証券の一部売却を決定したことに伴い投資有価証券評価損を特別損失に計上したことなどにより、1億7百万円（前年同期比71.3%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、インドにおける小型エンジンバルブ製造の子会社であるニッタンインディアテック Pvt. Ltd. および当社のグローバル展開のマネジメントを担う子会社であるニッタン・グローバル・テック株式会社の2社を新たに連結しております。

報告セグメントの種類別の業績は次のとおりであります。

## &lt;小型エンジンバルブ&gt;

国内事業では、四輪車用エンジンバルブは、軽自動車用製品の受注減および一部製品の海外移管により減収となりました。二輪車用エンジンバルブは、欧米地域向け中大型車用製品の需要復調により増収となりました。海外事業においては、アジア地域では、東南アジアにおける為替の円高影響はあったものの、中国における四輪車用製品の新規立ち上がり等により増収となりました。北米地域では、市場の回復にともなう生産拡大に為替換算の円安効果も加わり増収となりました。

当セグメントの損益面につきましては、国内の受注減および東南アジア、北米でのコスト増加が影響し減益となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、インドにおける小型エンジンバルブ製造の子会社であるニッタンインディアテック Pvt. Ltd. を新たに連結しております。

この結果、当セグメントの売上高は、76億16百万円（前年同期比6.8%増）、セグメント利益（営業利益）は、3億40百万円（前年同期比35.3%減）となりました。なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

#### <船用部品>

船用関連製品につきましては、一部で受注環境の好転が見られるものの回復には至らず前年同期と同水準になりました。

この結果、当セグメントの売上高は、7億53百万円（前年同期比3.3%増）、セグメント利益（営業利益）は、85百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

#### <可変動弁・歯車>

可変動弁につきましては、中国向け製品の受注増により増収となりました。

精密鍛造歯車につきましては、アジア地域向け自動車用製品の受注減により減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、10億39百万円（前年同期比0.2%減）、セグメント利益（営業利益）は、83百万円（前年同期比29.5%増）となりました。

#### <その他>

バルブリフターにつきましては、中国向け製品の好調により増収となりました。

工作機械につきましては、海外事業での新規立ち上がりなどによるグループ内部での取引が増加し増収となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社のグローバル展開のマネジメントを担う子会社であるニッタン・グローバル・テック株式会社を新たに連結しております。

この結果、当セグメントの売上高は、12億91百万円（前年同期比32.0%増）、セグメント利益（営業利益）は、10百万円（前年同期比73.8%減）となりました。なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、518億81百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億32百万円の増加となりました。

資産の部の流動資産は、190億63百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億4百万円の増加となりました。この主な要因は現金及び預金が4億12百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、328億18百万円となり、前連結会計年度末と比較して27百万円の増加となりました。この主な要因は前連結会計年度まで非連結子会社であった2社を重要性が増したため連結子会社としたことなどにより投資有価証券が12億31百万円減少しましたが、連結子会社の増加及び設備投資により建設仮勘定が13億58百万円増加したことなどによるものであります。

負債の部の流動負債は、130億6百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億5百万円の増加となりました。この主な要因は短期借入金が9億31百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が3億83百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、100億66百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億15百万円の増加となりました。この主な要因は長期借入金が3億35百万円増加したことなどによるものであります。

純資産の部では、288億8百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億88百万円の減少となりました。この主な要因は為替換算調整勘定が2億41百万円減少したことなどによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想は、平成26年5月16日公表の「平成26年3月期決算短信」より変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したニッタンインディアテックPvt. Ltd. 及びニッタン・グローバル・テック株式会社を連結の範囲に含めております。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ○法人税等の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が122,156千円増加し、利益剰余金が122,156千円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,951,972	5,364,766
受取手形及び売掛金	6,496,109	6,925,582
商品及び製品	2,429,747	2,409,077
仕掛品	1,276,745	1,215,896
原材料及び貯蔵品	2,215,847	2,333,450
繰延税金資産	329,871	319,306
その他	760,547	497,322
貸倒引当金	△2,358	△2,264
流動資産合計	18,458,483	19,063,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,483,504	5,452,777
機械装置及び運搬具(純額)	10,606,375	10,445,789
土地	1,333,330	1,330,130
建設仮勘定	3,621,709	4,980,395
その他(純額)	502,800	529,657
有形固定資産合計	21,547,720	22,738,750
無形固定資産		
のれん	101,310	75,591
その他	616,332	683,674
無形固定資産合計	717,643	759,266
投資その他の資産		
投資有価証券	9,908,607	8,676,894
出資金	940	940
長期貸付金	58,736	59,067
繰延税金資産	356,805	363,636
その他	206,884	232,668
貸倒引当金	△6,876	△12,930
投資その他の資産合計	10,525,097	9,320,276
固定資産合計	32,790,461	32,818,294
資産合計	51,248,944	51,881,431

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,606,756	4,223,564
短期借入金	3,981,590	4,912,730
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
未払法人税等	197,771	226,860
繰延税金負債	642,460	681,085
賞与引当金	330,566	100,938
役員賞与引当金	52,200	—
その他	2,549,301	2,721,279
流動負債合計	12,500,646	13,006,459
固定負債		
社債	860,000	860,000
長期末払金	11,100	11,100
長期借入金	3,320,959	3,656,313
繰延税金負債	2,178,356	2,189,093
退職給付に係る負債	2,913,843	3,080,363
その他	267,075	269,928
固定負債合計	9,551,335	10,066,799
負債合計	22,051,981	23,073,259
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,530,543	4,530,543
資本剰余金	4,506,941	4,506,941
利益剰余金	11,396,156	11,221,464
自己株式	△45,605	△45,665
株主資本合計	20,388,035	20,213,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,458,836	3,499,263
為替換算調整勘定	△469,119	△710,956
退職給付に係る調整累計額	△329,916	△320,659
その他の包括利益累計額合計	2,659,800	2,467,647
少数株主持分	6,149,127	6,127,242
純資産合計	29,196,963	28,808,172
負債純資産合計	51,248,944	51,881,431

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	9,292,731	9,787,315
売上原価	7,806,754	8,514,873
売上総利益	1,485,977	1,272,442
販売費及び一般管理費	854,594	787,770
営業利益	631,383	484,671
営業外収益		
受取利息	4,900	19,825
受取配当金	53,099	67,624
持分法による投資利益	38,551	73,105
為替差益	109,664	6,948
雑収入	12,009	24,896
営業外収益合計	218,224	192,401
営業外費用		
支払利息	22,631	39,138
雑損失	5,737	11,480
営業外費用合計	28,368	50,619
経常利益	821,239	626,453
特別利益		
固定資産売却益	464	1,188
特別利益合計	464	1,188
特別損失		
固定資産売却損	47	16
固定資産除却損	6,685	31
投資有価証券評価損	-	107,100
特別損失合計	6,733	107,148
税金等調整前四半期純利益	814,970	520,494
法人税等	246,869	247,059
少数株主損益調整前四半期純利益	568,101	273,434
少数株主利益	194,953	166,359
四半期純利益	373,147	107,075

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	568,101	273,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	336,268	40,384
為替換算調整勘定	1,006,513	△280,708
退職給付に係る調整額	—	8,281
持分法適用会社に対する持分相当額	57,635	△55,764
その他の包括利益合計	1,400,417	△287,806
四半期包括利益	1,968,518	△14,372
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,308,057	△88,019
少数株主に係る四半期包括利益	660,461	73,647

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	小型 エンジン バルブ	船用部品	可変動弁・ 歯車	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	7,133,015	729,623	1,041,765	8,904,404	388,327	9,292,731	—	9,292,731
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	57	—	—	57	590,051	590,108	△590,108	—
計	7,133,072	729,623	1,041,765	8,904,461	978,378	9,882,840	△590,108	9,292,731
セグメント利益	<u>526,604</u>	<u>82,602</u>	<u>64,431</u>	<u>673,637</u>	41,545	<u>715,182</u>	△83,799	<u>631,383</u>

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター・工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理、ロイヤルティ等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△83,799千円は、セグメント間取引消去△22,636千円、各報告セグメントに配分されない全社費用△61,163千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	小型 エンジン バルブ	船用部品	可変動弁・ 歯車	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	7,564,878	753,913	1,039,399	9,358,190	429,124	9,787,315	—	9,787,315
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	51,662	—	—	51,662	861,885	913,547	△913,547	—
計	7,616,540	753,913	1,039,399	9,409,853	1,291,010	10,700,863	△913,547	9,787,315
セグメント利益	<u>340,701</u>	<u>85,172</u>	<u>83,449</u>	<u>509,323</u>	<u>10,903</u>	<u>520,227</u>	△35,555	<u>484,671</u>

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター・工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理、ロイヤルティ等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△35,555千円は、セグメント間取引消去14,744千円、各報告セグメントに配分されない全社費用△50,300千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当該変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。